

農業構造改善」というもの

わが国農業の基本問題の根底には「構造問題」があるといわれる。だが「農業構造の問題」とひと口にいっても、そのなかには「経済の二重構造」「農業内部の階層的構造」「地域的構造」あるいは「社会的構造」などいろいろある。

だが、一昨年の農林漁業基本問題調査会の答申以来、国の考えている「農業構造」というのは、「農業経営と土地所有との構造」に限っているように見える。

この場合、わが国農業構造の特質といえば、「零細農耕」と「零細土地所有」ということが特質といえる。

そして、この零細性のために、所得は低く、労働生産性も低い。

これらを他産業なみに引きあげようとする農業構造改善のための施策は、よほど総合的に体系づけていかなければ、大きな効果を期待することはとても難かしい。

また、農業構造改善対策の主な対象は、もちろん農業そのものの中に求めるが、その際農業と関連のある

多くの条件（例えば社会的条件、政治的条件など）や、農業とその他の産業との相互関係等も忘れないように配慮していく態度が必要である。

もともと、農業構造改善対策の構想が強く打ち出された背景は、農業から労働力が非常に流出していくことに端を発しており、いわば受け身であり、他産業部門の動きに大きく規制されるものである。

だから、農業構造改善ということはいは、易い易いが、なかなか難かしいことである。だが、困難ということとは不可能という意味ではない。

この壁を破ることが、農業、ひいては農村の繁栄をもたらす唯一の道であるならば、私達は勇敢にこれと取り組んでいかなければならない。

では、熊本県において農業構造改善を推進していく場合の、基本的な考え方はどうか。

熊本県の農業を見ると、全国共通の性格や方向はもつにしても、これをとりまく諸条件は特異であり、構造自体も画的でなく、階層的にも地域的にも、その移りかわりにおいて

も、それぞれ異なる性格をもっている。だから、熊本県の場合、農業構造改善の目標、施策、順序などは、いろいろ周囲の情勢の影響をうけるにしても、やはり本県独自の考え方で

この対策の思いたち

農業は一時、大変景気がいいといわれた時代があった。

それは終戦後から昭和二十五、六年頃までの、いわゆる食糧難の時代である。その後農業の生産が伸び、食糧難が解消され、農産物価格の異常な高値も終りをづけ、相対的に値下りの傾向をたどり始めたが、農業以外の産業、例えば工業や商業もどんどん成長して、次にかかげた生産の伸び率をみてもわかるように、昭和二十八年頃から、農業は逆に他の産業に追いこされるという結果になってしまった。

昭和二十八年以降の生産の平均伸び率

(農業)		(工業)	
年率	三・四%	年率	一七・〇%

そこで、このおくれをとりもどすためには、「適地適産」を基本線とした農山漁村の振興をはかって、農林漁業経営の安定と、農山漁民の生活水準の向上をはかることが急務であるという考え方が

推進しなければならぬであろう。

これからの農業構造改善事業の解説は、このような全体的なことを理解したうえで読んでいただきたい。

しかしながら、重工業を主軸とするわが国経済のめざましい成長の中にあつて、農業者の生活水準や所得は、他産業従業者にくらべてますます低くなり、その開きが拡がっていくことから、「農業の曲り角」ということががやましく叫ばれるようになってきた。

この「曲り角」をどう切りぬけるか？このことは、農業従事者みんなに課せられた、きわめて大きな課題である。この転機に立つた農業の正しい針路を検討するために、国の段階においては、いち早く農林漁業基本問題調査会を設置され、多くの専門家によつてこの問題が真剣に討議された。そして、昭和三十一年五月、この調査会の結論として、総理大臣に対して「農業の基本問題と基本対策」が答申された。

この内容は要するに、農業就業人口の減少と、食糧の消費構造の変化（需要の

適地適産、主産地形成をテコとして

これは、おおまかに計算して、一人一日当り労働報酬が千円になる農業ということになるようである。

農業の構造改善という考え方の中には、極めて沢山のことが含まれている。土地の所有規模を拡大したり、区画整理や集団化をやったり、果樹園をつくり、牧野を改良したり、近代的な機械や施設を導入したり、共同で家畜を飼う組織をつくり、場合によっては道路をつくったり、水道を引いたりするといったことも含まれてい

また、もつと広い意味に解釈すれば、農業をやめてよそに働らきにいきたいと思う人達を、積極的に手助けするということも含まれてこよう。しかし、こういうことをすべて一筆に解決していく

比重が小麦等の澱粉質から、牛乳、肉、卵等の蛋白質や果物に移っていく」という現実立って、農業と、農業以外の産業との所得の開きをちぢめるためには、今までのような農業のあり方では駄目である。

- 1 農業の生産政策
 - 2 農産物の価格・流通政策
 - 3 農業の構造政策
- この三つにしばられるが、農業構造改善政策の中の第二十一条の規定のべられているとおり、「国は、農業生産の基盤の整備開発、環境の整備、農業経営の近代化のための施設の導入等、農業構造の改善に、必要な事業が総合的に行われるように指導、助成を行なう等必要な施策を講ずるものとする。」……をうけるものとする。……をうけるものとする。……をうけるものとする。……をうけるものとする。

さきの移動農林省の際にも、農林大臣がこのことを声を大にして叫ばれたし、さらに農業構造改善事業パイロット地区

とは大変むずかしいことである。そこで構造改善事業促進対策では、限られた資金を最も効率的に活用するために、五年、或は十年後のその村の理想的な姿を夢みながら、当面、その村の農業生産を伸ばすために、最も必要なことがらを重点的に実施していくというたて前をとっている。



価格の変動にも耐え得る経営体制も必要

「一日千円農業」
 国は昭和三十一年十二月に「国民所得倍増計画」なるものを発表したが、これを審議した内閣の諮問機関である経済審議会の農業近代化小委員会の報告によれば、自立家族経営の十年後の所得目標は「農業労働力平均三人、経営耕地面積平均二・五畝程度で、農業粗収益一〇〇万円以上、家計

(別表I)パイロット地区における事業効果試算 (農林省振興局)

類型	区分	労働生産性(1日当り労働報酬)		
		現在(A)	目標(B)	向上率(B/A)
酪農	(水田)	円 730	円 1,500	208%
酪農	(畑)	460	960	207%
養	豚	430	910	210%
養	鶏	440	920	206%
果樹	(常緑)	640	1,300	200%
果樹	(落葉)	640	1,300	205%
そ	さい	480	960	200%
養	蚕	520	1,070	204%
主	穀	670	1,340	200%
(平)	(均)	570	1,150	203%

(あとでのべる)における事業効果の試算例(別表I)からおしても、目標は一日千円農業ということがいえそうである。

どのような経営の仕組みで、この成果を最も効率的に達成するか？これが農家に課せられた最も重要な課題である。

とは大変むずかしいことである。そこで構造改善事業促進対策では、限られた資金を最も効率的に活用するために、五年、或は十年後のその村の理想的な姿を夢みながら、当面、その村の農業生産を伸ばすために、最も必要なことがらを重点的に実施していくというたて前をとっている。